

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 川崎設備工業株式会社

【英訳名】 KAWASAKI SETSUBI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣江勝志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 黒井光彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須一丁目6番47号

【電話番号】 052(221)7700(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 黒井光彦

【縦覧に供する場所】 川崎設備工業株式会社東部支社
(東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目28番4号)

川崎設備工業株式会社西部支社
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号
住友生命新大阪北ビル8F)

川崎設備工業株式会社岐阜支店
(岐阜市若宮町八丁目12番地)

川崎設備工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区八幡通三丁目1番14号
サンサポートビル4F)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 第2四半期累計期間	第92期 第2四半期累計期間	第91期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
完成工事高	(千円)	11,610,070	9,463,735	24,271,802
経常利益	(千円)	700,331	487,280	1,401,451
四半期(当期)純利益	(千円)	641,402	318,710	1,154,594
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,581,000	1,581,000	1,581,000
発行済株式総数	(株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000
純資産額	(千円)	6,716,156	7,422,742	7,214,729
総資産額	(千円)	16,685,870	15,936,903	16,898,800
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	53.60	26.64	96.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			10.00
自己資本比率	(%)	40.3	46.6	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,556,854	1,067,825	1,842,926
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	332,891	376,706	197,444
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,020,982	161,678	1,220,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,295,169	2,046,797	1,517,357

回次		第91期 第2四半期会計期間	第92期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	33.85	22.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発する通商問題等への懸念があるものの、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境は引き続き改善し、設備投資の増加が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成等の施策を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、受注高につきましては、一般ビル工事の増加により130億19百万円（前年同期比1.3%増）となりました。完成工事高につきましては、一般ビル工事、産業施設工事および電気工事がすべて減少したことにより94億63百万円（前年同期比18.5%減）となりました。損益面につきましては、完成工事高の減少により営業利益4億74百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益4億87百万円（前年同期比30.4%減）、四半期純利益3億18百万円（前年同期比50.3%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

〔東部〕

東部の経営成績につきましては、一般ビル工事が堅調に推移したため、完成工事高は36億75百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、セグメント利益は3億83百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

〔中部〕

中部の経営成績につきましては、一般ビル工事および産業施設工事が低調であったため、完成工事高は33億6百万円（前年同期比29.8%減）となり、セグメント利益は3億26百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

〔西部〕

西部の経営成績につきましては、産業施設工事および電気工事が低調であったため、完成工事高は24億82百万円（前年同期比26.3%減）となり、セグメント利益は2億25百万円（前年同期比40.4%減）となりました。

財政状態

当第2四半期会計期間の資産合計は、前事業年度末に比べ9億61百万円減少し、159億36百万円になりました。主な減少理由は、現金預金および未成工事支出金等で増加があるものの、完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ11億69百万円減少し、85億14百万円となりました。主な減少理由は、支払手形および工事未払金等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億8百万円増加し、74億22百万円となりました。主な増加理由は、四半期純利益の計上によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や未成工事支出金の増加等があるものの、売上債権の減少等により、10億67百万円（前年同期は25億56百万円であり、これと比較すると14億89百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、3億76百万円（前年同期は3億32百万円であり、これと比較すると43百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、1億61百万円（前年同期は10億20百万円であり、これと比較すると8億59百万円の増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前年同期比2億48百万円（10.8%）減の20億46百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、次のものが当第2四半期累計期間に完了しました。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資金額 (千円)	完成後の増加能力
豊田支店 (愛知県豊田市)	中部	営業用設備	210,035	能力の増加はなし

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	12,000,000	12,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		12,000,000		1,581,000		395,250

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社関電工	東京都港区芝浦4-8-33	5,994	50.10
川崎設備工業取引先持株会	名古屋市中区大須1-6-47	2,161	18.07
川崎設備工業従業員持株会	名古屋市中区大須1-6-47	566	4.74
川崎重工業株式会社	東京都港区海岸1-14-5	239	2.00
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	175	1.46
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1-8-12)	96	0.80
小川 要治	さいたま市中央区	68	0.57
野村産業株式会社	名古屋市西區城西5-10-20	66	0.55
前地 隆雄	三重県南牟婁郡	65	0.54
倉形 直之	横浜市港北区	62	0.52
計		9,494	79.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,963,600	119,636	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	12,000,000		
総株主の議決権		119,636	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎設備工業株式会社	名古屋市中区大須1-6-47	35,700		35,700	0.30
計		35,700		35,700	0.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)および第2四半期累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,517,357	2,046,797
受取手形	1 328,925	1 198,593
電子記録債権	1 3,069,237	1 2,818,893
完成工事未収入金	7,007,868	5,320,952
未成工事支出金	295,557	811,296
その他	263,788	80,876
貸倒引当金	111,400	88,700
流動資産合計	12,371,334	11,188,709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,543,724	1,705,423
土地	1,647,813	1,647,813
その他（純額）	111,463	134,447
有形固定資産合計	3,303,001	3,487,683
無形固定資産		
	297,213	321,273
投資その他の資産		
その他	954,589	966,575
貸倒引当金	27,338	27,338
投資その他の資産合計	927,250	939,236
固定資産合計	4,527,465	4,748,193
資産合計	16,898,800	15,936,903

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,448,359	1 821,899
電子記録債務	1 1,810,500	1 1,748,516
工事未払金	2,713,619	2,561,420
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	207,209	192,605
未成工事受入金	415,804	520,467
賞与引当金	509,990	362,146
役員賞与引当金	23,767	-
完成工事補償引当金	33,818	33,713
工事損失引当金	227,655	126,949
その他	788,138	616,645
流動負債合計	8,338,860	7,144,365
固定負債		
長期借入金	180,000	180,000
退職給付引当金	997,544	993,776
その他	167,665	196,018
固定負債合計	1,345,210	1,369,795
負債合計	9,684,070	8,514,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金	395,250	395,250
利益剰余金	5,189,285	5,388,353
自己株式	7,886	7,888
株主資本合計	7,157,648	7,356,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,081	66,027
評価・換算差額等合計	57,081	66,027
純資産合計	7,214,729	7,422,742
負債純資産合計	16,898,800	15,936,903

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
完成工事高	11,610,070	9,463,735
完成工事原価	10,085,780	8,098,057
完成工事総利益	1,524,290	1,365,678
販売費及び一般管理費	1 832,595	1 891,069
営業利益	691,694	474,609
営業外収益		
受取配当金	2,518	2,961
不動産賃貸料	21,511	22,071
その他	897	2,851
営業外収益合計	24,927	27,884
営業外費用		
支払利息	1,398	1,142
不動産賃貸費用	11,440	9,324
その他	3,452	4,745
営業外費用合計	16,290	15,212
経常利益	700,331	487,280
特別損失		
事務所移転費用	3,154	-
特別損失合計	3,154	-
税引前四半期純利益	697,176	487,280
法人税等	55,774	168,570
四半期純利益	641,402	318,710

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	697,176	487,280
減価償却費	79,050	88,227
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,200	22,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)	33,584	23,767
賞与引当金の増減額(は減少)	91,117	147,844
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	316	104
工事損失引当金の増減額(は減少)	18,305	100,706
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,713	3,768
受取利息及び受取配当金	2,521	2,969
支払利息	1,398	1,142
事務所移転費用	3,154	-
売上債権の増減額(は増加)	2,542,475	2,067,591
未成工事支出金の増減額(は増加)	191,230	515,739
立替金の増減額(は増加)	347,284	72,697
未収入金の増減額(は増加)	3,233	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,176	61,628
仕入債務の増減額(は減少)	149,153	807,556
未成工事受入金の増減額(は減少)	138,320	104,663
未払消費税等の増減額(は減少)	98,355	101,559
預り金の増減額(は減少)	14,203	268,447
未払費用の増減額(は減少)	69,722	41,313
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,289	336,663
その他	85	364
小計	2,940,880	1,250,471
利息及び配当金の受取額	2,521	2,969
利息の支払額	1,504	736
法人税等の支払額	385,043	184,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,556,854	1,067,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	30,213	364,434
投資有価証券の取得による支出	36	39
無形固定資産の取得による支出	100,479	9,131
その他	2,162	3,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,891	376,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	900,000	-
配当金の支払額	83,451	118,711
リース債務の返済による支出	37,282	42,965
その他	247	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,020,982	161,678
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,202,980	529,439
現金及び現金同等物の期首残高	1,092,188	1,517,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,295,169	1 2,046,797

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	17,489千円	84,022千円
電子記録債権	60,943	243,589
支払手形	138,465	57,204
電子記録債務	290,689	93,569

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料手当	253,281千円	277,437千円
賞与引当金繰入額	106,459	130,379

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金預金	2,295,169千円	2,046,797千円
現金及び現金同等物	2,295,169	2,046,797

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,759	7.00	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,642	10.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	3,532,150	4,708,893	3,369,026	11,610,070		11,610,070
セグメント利益	384,075	360,407	378,605	1,123,087	431,392	691,694

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	東部	中部	西部	小計		
完成工事高	3,675,083	3,306,107	2,482,544	9,463,735		9,463,735
セグメント利益	383,468	326,429	225,703	935,602	460,992	474,609

(注)1.セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	53円60銭	26円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	641,402千円	318,710千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益	641,402千円	318,710千円
普通株式の期中平均株式数	11,965,462株	11,964,206株

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

川崎設備工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎設備工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第92期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、川崎設備工業株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。